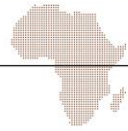


ナイジェリアにおけるCOVID-19の経験 ロックダウン下において生起する暴力

著者	玉井 隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
巻	59
ページ	28-41
発行年	2021-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00052056



特集

コロナ禍におけるアフリカの人々

論考

ナイジェリアにおける COVID-19 の経験 ——ロックダウン下において生起する暴力——

< Special Feature: COVID-19 and Africa >
Experiences with COVID-19 in Nigeria: Violence under Lockdown

玉井 隆

TAMAI, Takashi

要約:

本稿は、ナイジェリアにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が始まる2020年2月から、本稿執筆時である2020年10月を対象として、政府がどのようにCOVID-19に対応したのか、またそれが実施される現場において、人びとはなぜ、どのように暴力の被害を受けたのかを検討する。ナイジェリア政府はこれまでさまざまな感染症対策を経験しており、COVID-19の流行への対応にそれが十分に活かされていた。先行研究はそうした過去の経験の重要性を指摘し、政府がWHOの推奨する施策を適切に行なった結果、COVID-19の被害が当初の想定よりも少なかったことを肯定的に評価している。しかし本稿は、ナイジェリア政府がCOVID-19の感染拡大を抑止するためのロックダウンを実施したことで、国家の治安機関が暴力を行使する契機を増加させていると指摘する。社会的に脆弱な人びとの生活を考慮しないロックダウンは、COVID-19の世界的な感染拡大阻止という大義名分と正当化のもとで、ナイジェリア国家権力による暴力を拡大させている。

キーワード：ナイジェリア 新型コロナウイルス感染症（COVID-19） 公衆衛生 暴力 ロックダウン

はじめに

2020年5月26日、ナイジェリア・ラゴス州 (Lagos State)¹バリガ (Bariga) 地区で暮らす17歳の女性ティナ・エゼクウェ (Tina Ezekwe) は、ロックダウンの要請に従わず外出していたとして、警察官による発砲を受け、2日後に死亡した。ツイッターやフェイスブックなどの SNS (Social Networking Service) 上では、彼女の不条理な死に怒る人びとが「#JusticeForTina」のハッシュタグを掲げ、その心情を訴えた。路上に出て抗議の意を表した者たちもいた。多くのメディアが、彼女が撃たれたときの状況を報じた。以下はそれを再構成したものである [Punch 2020; Alo and Ufuoma 2020; Adediran 2020]。

ティナが発砲を受けた5月26日夜、ラゴス州バリガ地区でギャング集団による暴力事件が発生していた。人びとはすぐに地元警察に通報した。複数の警察官が来て、現場近くにある第三メインランド橋を渡る車両を対象に検問を始めた。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策として、ナイジェリアでは20時以降の外出が禁止されていたためである。この警察官のなかには、警察組織のなかでも市民に対する過激な暴力を行う部隊として知られる、対強盗特殊部隊 (Special Anti-Robbery Squad: SARS) の隊員もいた。

この暴力事件の通報にもとづいて検問をしていた警察官の1人が、夜間外出禁止令に反して20時過ぎに乗客を乗せ走行していたバスを停車させた。警察官はその場を見逃す代わりに、賄賂として200ナイラ (約0.53ドル)²を要求した。運転手は100ナイラ (約0.26ドル) だけを渡してその場を通過しようとした。これに対して、賄賂を要求したのとは別の警察官が2度発砲した。1発は車両にあたり、もう1発は運転手に当たった。銃声を聞き人びとが集まり、乗客はバスを降りた。乗客の1人が「やめろ！」と叫ぶなか、警察官の1人がその人物をギャング集団のメンバーであると言い始めたが、集まってきた人びとは警察官を非難した。賄賂を受け取った警察官が集まった人びとに対して、この場を離れ家に帰るように叫び出した。人びとは不平を訴えたり、近くのモスクや家に逃げたりした。このときティナは、母親が開く小さな店で店番をしていた。家に帰れと叫んでいた警察官はティナを見つけ、彼女に向けて発砲した。酒に酔っていたその警察官は「即死じゃなくて幸運だったな」と呟いた。その場には彼女をよく知る近所の人びとや親戚がいた。彼らは彼女を担ぎ上げ、ティナの名を叫びながら、大急ぎで病院に連れて行った。

本稿の最初にこの事件を取り上げたのは、ティナが撃たれた場面で起こったさまざまな出来事が、ナイジェリアにおける COVID-19 流行の渦中にある現場の一端を映し出しているからである。これまで多くの論考が、アフリカにおける COVID-19 の感染者や死者数が予測よりも少ないことをふまえ³、アフリカ各国の政府による COVID-19 への対策を肯定的に評価してきた [e.g. Makoni

¹ ナイジェリアは36の州と連邦首都地域 (Federal Capital Territory: FCT) からなる。

² 本稿では換算レートを1ドル=375ナイラとしている。

³ たとえば国連アフリカ経済委員会は2020年4月17日に発行した報告書において、アフリカの COVID-19 による死者数は、最低でも30万人、最悪の場合330万人に達するとした [UN-ECA 2020]。こうした悲惨とも言える被害が予測されたのは、アフリカの医療システムの脆弱性が背景にある。確かにアフリカでは、病床数、基礎的な医薬品、医療人材、保健財政等いずれも圧倒的に不足している [UN-ECA 2020,4-7]。しかし2020年11月6日現在、アフリカ大陸全体の COVID-19 による被害は「脆弱な保健インフラにもかかわらず」死者数



2020; Oginni et al. 2020; 遠藤 2020]。第 1 節で議論されるが、ナイジェリア政府の対応もまた、医療システムの基盤が脆弱で、医療資源が限られるなかであっても、これまでの感染症対応の経験を有効に活用したことが評価されている [e.g. Ebenso and Otu 2020; Oginni et al. 2020]。しかしそうした統計的に示されるデータだけをふまえた議論では、ロックダウン中になぜティナは殺されたのかという疑問に答えることはできない。なぜならティナの死はロックダウン下における例外的な事件ではなく、ナイジェリアの人びとがこれまで経験してきた警察機関や軍による暴力が、感染抑止のために行われたロックダウン下で、機能不全の国家の諸要素が結びつくことで発動した帰結だからである。そこで本稿は、ナイジェリア政府による COVID-19 対応が過去の経験をふまえたのように行われたのか、さらにそれが実施される現場において、人びとはどのように、なぜ暴力の被害を受けているのかを明らかにする。本稿の議論をとおして、COVID-19 の流行に対してナイジェリア政府がとったロックダウンという行動の制限を伴う施策は、社会的に脆弱であるがゆえにその遵守が困難な人びとに対する、国家権力の暴力を拡大させることが示される⁴。

以下、第 1 節ではナイジェリア政府の COVID-19 対応について、これまでの感染症対応の経験がどのように活かされているのかを中心に検討する。第 2 節では検討の対象をおもにナイジェリアの貧困層に移し、彼らが当初 COVID-19 をどのように認識したのか、第 3 節では彼らが COVID-19 の流行をどのように経験し、なぜ、どのように国家権力による暴力の被害を受けるに至ったのかを検討する。

1. ナイジェリアにおける COVID-19 の流行と政府の対応

ナイジェリアはアフリカ最大の経済規模を誇り、約 2 億人の人口を抱える。アフリカ有数の大国であるナイジェリアの COVID-19 の情報収集と分析、対策の実施を担うのが、2011 年に設置され、エボラウイルス病やラッサ熱対応を主導した、保健省が管轄するナイジェリア疾病管理予防センター (Nigeria Centre for Disease Control: NCDC) である⁵。センター長は 2016 年から現在までチクウェ・イヘクウェアズ (Chikwe Ihekweazu) が務める。イヘクウェアズは世界各地の感染症対策機関で勤めた経験があり、2020 年 10 月現在も、WHO が 2019 年に招集したコンゴ民主共和国におけるエボラウイルス病に関する緊急委員会のアドバイザーを務めている。イヘクウェアズはセンター長に就任して以来、「平時」のうちに感染症のアウトブレイクに備えた体制の構築・強化に取り組んできた。NCDC に関する制度整備、必要な人員・予算の確保、検査機器や情報ネットワークの拡充等、その対象は多岐に渡る [Maxmen 2019]。たとえばエボラウイルス病の教訓として準備された、感染症の脅威が発生した際に迅速で適切な情報提供を行うための公衆衛生勧告 (Public Health Advisory) は、COVID-19 対応で役立てられている [Ihekweazu 2020]。

44,279 人、感染件数 1,844,879 人であり、いずれの予測値よりも大幅に低い [Mwai 2020]。

⁴ 本稿の分析はインターネット上で得られる報道や国際機関の報告に依拠している。また補足として筆者がこれまでナイジェリア・ラゴス州の水上スラム「マココ地区」で調査をするなかで得た知見も用いている。

⁵ また政府のトップ機関としては 2020 年 3 月 4 日に設置された大統領タスクフォース (Presidential Task Force: PTF) がある。PTF には WHO ナイジェリア事務所長も加わっている。



ここで強調すべきは、イヘクウェアズは「平時」のうちに対策をとってきたと述べているが、ナイジェリアの公衆衛生上の緊急事態は頻繁に起こっているという点である。ナイジェリアではエボラウイルス病、黄熱病、髄膜炎、コレラ、ポリオ、ラッサ熱といった対応の難しい疾病が頻発している。とくにラッサ熱は 2016 年以降毎年被害が拡大しており、2019 年は 833 例が確認され、うち 174 人が死亡した。2019 年末からのラッサ熱の流行は前年を上回るペースであり、2020 年 1 月 24 日には NCDC がラッサ熱のアウトブレイクを宣言し、緊急対策室 (Emergency Operation Centre) を設置した [NCDC 2020c]。COVID-19 はラッサ熱のアウトブレイクに対応している最中に国内に持ち込まれている。

NCDC による COVID-19 対応は、こうした感染症に対するこれまでの経験を活用して進められている。このことを実際の COVID-19 対応から具体的に検討していく。NCDC はまだナイジェリアで感染者が発生していない 2020 年 1 月の時点で、各空港における入国時の医療検査の拡充、WHO との調整や関係機関との会合を始めた [NCDC 2020a]。筆者は別の調査のために 2 月 26 日にラゴス州より入国したが、エボラウイルス病患者の発生以降導入された入国時の赤外線サーモグラフィによる体温確認や健康チェックシートの記入・確認が行われ、中国からの渡航者に対する注意喚起が行われていた。2 月 29 日付の公衆衛生勧告では中国への渡航の自粛要請、中国、韓国、イタリア、イラン、日本からの渡航者全員に対する 14 日間の自主隔離 (self-isolate) が命じられた [NCDC 2020b]。筆者が勧告に従い自主隔離を行なっている間も、携帯電話には COVID-19 に関する情報 (予防の方法、症状、医療機関の連絡先) がショートメッセージで随時届けられた。ツイッターやインスタグラムなどの SNS 上では、NCDC からイラスト付きでさまざまな言語に訳された COVID-19 に関する情報が発信されていた。

ナイジェリアでの初患者はイタリア国籍の人物であった。2 月 25 日にラゴス州より入国し、同月 27 日に感染が確認された。患者はラゴス州ヤバ (Yaba) 感染症病院で治療を受けた。同病院は 2014 年 7 月、ナイジェリアで初めて確認されたエボラウイルス病患者の隔離と治療にあたった病院でもある。同患者に対する治療はもちろん、接触者の追跡と検査も随時行われ、これを契機とした急速な感染拡大に至ることはなかった。

2020 年 3 月後半に入り、国内の感染者が徐々に増加したが、接触者の追跡と検査は継続的に行われた。ここではエボラウイルスが国内に持ち込まれた際に接触者を追跡した経験に加え、「ポリオインフラ」(Polio Infrastructure) が有効活用された。これはポリオワクチンをナイジェリアのすべての子どもに接種するための取り組みの産物である。ここで活躍するのはコミュニティレベルで配置されている多数のヘルスワーカーである。彼らは毎年複数回行われるワクチン接種キャンペーンの際、対象地区に分かれ、自分たちで作成した地図を元に 1 軒ずつ家を回りワクチン接種を呼びかける。ここで重要なのは、その場で子どもの人数の増減を確認したり、「ワクチンよりも生活水が欲しい」といったニーズを聞いたり、さまざまな健康相談を受けたり、ポリオ以外のワクチンの説明を行ったりする点である。さらにこうした家々を回って得られる情報は地方政府を経て州レベルまで集計される。集計の結果、ワクチン接種を拒否する人びとが多いコミュニティに対しては、地方政府の長や宗教リーダーが直接説得に行き、場合によっては州知事自らが直接出向いて交渉する。この取り組みは保健省のみならず、国連児童基金、WHO、ロータリー財団等



のさまざまなアクターが協力して実施されている。「ポリオインフラ」はこうした現場に根ざした長年の経験をとおして獲得してきた人びとの信頼と実践の蓄積である。COVID-19 流行下における接触者の追跡や情報提供の場面においても、このインフラが利用された [Warigon 2020; Mueller et al. 2020; Ajisegiri, Odusanya and Joshi 2020]。

3月30日、ナイジェリア政府は COVID-19 の感染拡大阻止をさらに進めるために、感染者がとくに多い南西部ラゴス州とオグン州 (Ogun State)、また首都アブジャ (Abuja) のある連邦首都地域 (Federal Capital Territory: FCT) を対象とするロックダウンを開始した (表 1 参照)。3月後半から4月前半にかけては、連邦政府だけではなく、各州政府もまた独自の対策を矢継ぎ早に実施した。その対象は多岐にわたり、不要不急の外出禁止、公共の場での集会の禁止、娯楽施設・市場・学校・ホテルの閉鎖、公共交通機関の制限、州間の移動の制限、外出時のマスクの着用の義務等がある。2020年10月現在、ナイジェリア政府は国の経済に対するダメージを最小限に抑えたいとしつつ、感染拡大の状況を見ながら徐々にロックダウンを緩和している。

表 1 ナイジェリア連邦政府によるロックダウンとその緩和措置の経緯

フェーズ	期間	主な内容
1	3/30～5/4	ラゴス州、FCT、オグン州における外出禁止措置等が行われた。取り締まりのために軍を含む治安機関が出動した。
	5/4～6/1	上記3州の措置を緩和し、対象を全国として夜間外出禁止令 (20時～6時)、各州間の移動制限、公共の場でのマスク着用等を義務付けた。
2	6/1～9/3	夜間外出の禁止時間が変更 (22～4時) され、また銀行の通常営業再開、スーパーマーケットやホテルの営業一部再開、政府・行政機関の業務一部再開、20人未満の集会を容認した。州間移動は引き続き原則禁止されている。
3	9/4～10/31 現在	フェーズ2を緩和。夜間外出の禁止時間が変更 (0～4時) され、50人未満の集会が容認された。

出所：OSGF [2020a; 2020b; 2020c] をもとに筆者作成。

本節では COVID-19 に対するナイジェリア政府の対応について、これまでの感染症に対する政府の経験がどのように活かされたのかに着目して検討した。ナイジェリア政府は脆弱な保健システムにもかかわらず、国際社会が懸念したのは裏腹に、これまでの感染症対策における知見を動員し現実的な取り得るべき対応を行った。しかしこの議論だけでは、ナイジェリアにおける COVID-19 の経験を評価するには不十分である。とりわけロックダウンについて、政府はこれまで、治安維持のための夜間外出禁止令を州レベルで実施したことは幾度もあるが、感染症対策のためのロックダウンを全国規模で実施したことはない。そして多くの国が苦心しているように、国家がロックダウンにより個人の行動をコントロールすることは容易ではない。この点を議論す



るために、次節以降では検討の対象を、人口の半数近くを占めるナイジェリアの貧困層⁶として、彼らにとって COVID-19 とは何か、それがロックダウン下においてどのように経験されたのかを検討する。

2. 「金持ちの病気」としての COVID-19

2020年3~4月頃、ナイジェリアの人びとは COVID-19 を「金持ちの病気」(Rich Man's Disease) として認識していた [Maja-Pearce 2020; Nwaubani 2020]。この背景には3月に起こった2つの出来事がある。

1つ目は、3月中旬、オシンバジョ (Osinbajo) 副大統領や数名の州知事が相次いで COVID-19 の検査を受けたり自主隔離を行ったりしたことである。報道によればその契機となったのが3月10日にロンドンのヒルトン・オン・パークレーン・ホテルにて開催された、駐英ナイジェリア代表部ジョージ・オグンタデ (George Oguntade) 大使の80歳の誕生日パーティーであった。同パーティーはナイジェリアの著名なミュージシャンやビジネスパーソン、複数の州知事とその家族も参加した。しかし報道によれば、そのパーティーの参加者2名が COVID-19 で亡くなった。これを契機として、パーティー参加者やその接触者が相次いで検査を受けたという。このうちバウチ州 (Bauchi State) 知事であるバラ・モハメッド (Bala Mohammed) とアッバ・キアリ (Abba Kyari) 大統領首席補佐官が検査の結果、陽性判定を受け、キアリ大統領首席補佐官は4月13日に亡くなった。ムハンマド・ブハリ (Muhammadu Buhari) 大統領と親交が深く、その側近として知名度の高い人物であったため、この報道はナイジェリア内外に衝撃を与えた [Adebayo 2020]⁷。

2つ目は、国際空港の閉鎖である。3月23日、ナイジェリア民間航空局はナイジェリア国内の主要国際空港の国際線を停止した [NCAA 2020]。航空機を利用しない多くの人びとにとって、国際線停止による「被害者」は、医療ツーリズムの恩恵を享受する富裕層であると捉えられた。その代表的な人物の1人はブハリ大統領であった。ブハリ大統領は2015年に大統領に就任する際の公約として、同国の医療ツーリズムを減らすと述べた。しかし彼は2016年と2017年にイギリスで持病の治療を受けた。2017年は2度にわたり計5カ月ほどイギリスに滞在した。自国の医療システムを貧しいままにして海外で治療を受けるブハリ大統領に対して、ナイジェリアの医療従事者団体は「国の恥だ」とする声明を出し、メディアもそれを相次いで報じた [Ogbeche 2017]。ただしブハリ大統領以外にも、多くの富裕層が、軽い風邪の治療や健康診断のために欧米で診療を受けていると言われている [Salau 2020]。国際空港の閉鎖は、こうした医療ツーリズムを不可能にし、富裕層が自国の「貧しい」医療に正面から向き合わざるを得なくなることを意味する。

これらの出来事がゆえに、人びとは「金持ち」を「嘲笑」(gloat) した [Nwaubani 2020]。それは一方ではヨーロッパを行き来する、文字どおり「金持ち」が相次いで感染していること、他方

⁶ ここで貧困層と述べているのは、2019年のナイジェリア国家統計局の報告に基づき、総人口の約4割を占める貧困ライン以下で暮らす、貧しく、また社会的にも脆弱とされる人びとである [NBS 2019]。

⁷ キアリ大統領首席補佐官がヨーロッパにいたのは電力セクター改革のためにドイツでシーメンスとの交渉をするためだったが [菊田 2020]、メディアがより大きく報道したのは誕生日パーティーであった。



では「金持ち」が国外に出られず、ナイジェリアの「不衛生な」(squalid) 医療を頼らざるを得なくなったことがある [Mbachu 2020]。ナイジェリアの大半の人びとは脆弱な医療システムのなかで日々さまざまな感染症のリスクに晒され、健康維持にかかる高いコストに悩まされていた。それに対して「金持ち」は環境衛生の行き届いたなかで、高品質の医療システムへのアクセスを持っていた。しかし COVID-19 はそうした衛生の境界線を揺るがした。COVID-19 は「金持ち」だけが入ることの許された衛生的な高級ホテルのなかに現れ、また国境が閉じられたことで「金持ち」は「不衛生な」ナイジェリアの医療環境のなかに身を投じざるを得なくなったのである。

3. ポストコロニアル国家における「棍棒を持った男たち」

(1) 従順な人びと

しかしながら、「金持ちの病気」であるはずの COVID-19 は、政府の公衆衛生対応の強化により人びと自身の問題として経験されるようになる。先述のとおり NCDC は全国民に対して、携帯電話のショートメッセージ、ラジオ、テレビ、SNS 等あらゆる手段を用いて、COVID-19 に関する情報提供を行った。そして多くの人びともそうした正しい情報に対して可能な限り従順に行動した。たとえば筆者が帰国する 3 月初旬時点で、ラゴス国際空港ではマスクの着用が求められ、街中でもマスクをする人びとが現れ始めていた。また感染者が出始めたばかりであるにもかかわらず、多くの人びとが筆者と握手することをためらった。こうした行動は初めてではなく、2014 年にエボラウイルス病がナイジェリア国内に持ち込まれた際に、人びとが学び体得したものである。その後も人びとは空港や銀行などの公共の場で適切な距離を保って並んだ⁸。政治家、公務員、治安機関の人びとだけでなく、一般の人びともまたマスクを身に着けた。また 2020 年 9 月に、筆者が 2011 年から調査を行うラゴス州の「水上スラム」として知られるマココ地区の住民に電話で尋ねたところ、人びとは可能な限りマスクをつけ、外出を控え、教会での行事に関する人数も制限されているとのことであった。マココ地区の若者らはさまざまな布を使ったマスクを身につけ、その自身の姿を SNS に投稿していた。

このように COVID-19 の脅威を NCDC やメディアをとおして知った人びとは、感染予防のために可能な限りの手を尽くした。他方でこうした人びとの行動を検討する場合に、前提として強調しておきたいのは、国民の約 4 割を占める貧しい人びとは COVID-19 流行以前から膨大な問題を抱えていたということである。たとえば妊産婦や乳幼児に対する医療ケアの不足のほか、HIV/AIDS、結核、マラリア、黄熱病、髄膜炎、コレラ、ラッサ熱等の流行が挙げられる。

医療に関する問題以外でも、治安機関による日常的な賄賂要求・暴行・殺人・女性に対する性暴力は日常的な問題である。COVID-19 に対する政府の対応のなかでも、日常生活に著しい制限を伴うロックダウンは、そうした問題を先鋭化させることになった。貧しい人びとにとって、移動

⁸ ソーシャルディスタンスは現場の生活に即していないとする批判は多い。たとえばラゴス州では人口が密集する都市スラムにおいて“Face-me-I-face-you”が典型的に見られる [Dele-Adedeji and Jeffreys 2020]。“Face-me-I-face-you”は狭い通路を挟んで両側に部屋（自宅）が並んでいる状況のことを指す。近所付き合いが否が応でも強くなり、またお互いのプライベートな生活がよく見える環境である。



の制限や店舗の閉鎖は、食料の確保を含む日常生活を困難にするため、容易に従えるものではなかった [Kalu 2020]。

(2) ロックダウンと暴力

政府はどのようにして COVID-19 の流行に対応した行動を人びとに求めるか。その方策は国により異なった。たとえば日本で緊急事態宣言が発出されていた 2020 年 4～5 月には、不要不急の外出の自粛、店舗の営業や施設使用の制限・停止などが政府から要請されたが、人びとの行動を制限するための罰則を伴う強制は行われていない。警察は一部の地域に対する見回りや呼びかけを行うに過ぎなかった。これに対してナイジェリアで行われたロックダウンは、国家権力による暴力を以って徹底された。

ウェーバー [2020] が『職業としての政治』のなかで述べているように、国家は合法的な暴力の独占を許されている。暴力装置としての現代の国家をめぐる問題について、グレーバーは、国家権力である「棍棒をもった男たち」は「そこら中に偏在し」、貧しい人びとの生活の文脈を考慮しないまま、規則に従わない者を即刻攻撃するのだと指摘する [グレーバー 2006, 129-130]。他方で、ヨーロッパ諸国が住民を搾取するためにつくったアフリカの植民地国家は、西洋近代的な国家像に基づいて検討することが必ずしもできない。現代アフリカの国家は、植民地期の性格を現在にまで引き継いだポストコロニアル国家として位置づけられ、その結果、腐敗が横行し、国民とその資源が収奪の対象となっている。ここで重要となるのは、そうしたポストコロニアル国家は構造的に機能不全に陥っている一方で、腐敗権力の暴力装置はむしろ国家内で強力に機能している点である [湖中 2019, 252-254]。以下で議論するように、COVID-19 の流行下におけるナイジェリア政府によるロックダウンという施策は、ポストコロニアル国家における権力濫用の度合いを深刻化させていると捉えられる。

ロックダウン下のナイジェリアにおける国家権力による暴力の事例は枚挙にいとまがない。多くの州では軍や警察機関の主導により、ロックダウンを遵守させるためのタスクフォースや取り締まりチーム (enforcement team) が組織された。その結果、たとえばオシュン州 (Osun State) では、外出禁止令が出されているなか、近所の薬局で買い物をしようとした女性が警察官に暴行を受けた [Kabir 2020]。アナンブラ州 (Anambra State) では建物の敷地内でビールを飲んでいて男性 2 人が、パトロール中の警察官と言い争いとなり射殺された [Nwaiwu 2020]。ほかにもロックダウンによる移動制限の対象外となるはずの医療従事者が、病院からの帰り道に検問を受けて賄賂を要求されたり、暴行を受け怪我を負ったり、警察署に勾留されたりした [Olurounbi 2020]。

ナイジェリア政府の独立機関である国家人権委員会は、ロックダウンが始まってから僅か 2 週間で 108 件の人権侵害とみなされる事件を確認した [NRC 2020]。このうち約 9 割はナイジェリア警察によるもので、その多くはラゴス州と FCT で発生している。また 8 件の事案が超法規的殺人にあたり、18 人が亡くなった。報告書は、国内で COVID-19 が原因で亡くなった人数は 10 名であるのに対して、治安機関により殺された人数は 18 名であることを指摘し、人権の遵守を訴えた [NRC 2020]。

ここで重要となるのは、治安機関による暴力はナイジェリア全土で以前からあったという点で



ある。それは先述したようにポストコロニアル国家の性質に由来する。だからこそナイジェリアの治安機関による暴力行為を監視し告発してきた、国際 NGO アムネスティ・インターナショナルは、ロックダウンが始まるとすぐに、治安機関が人権を遵守した行動をとるよう求める声明を出した [Amnesty International 2020b]。ナイジェリア警察もツイッター上で、人権を遵守した取り締まりを行うようすべての警察官に要請した [NPF 2020]。こうした要請にもかかわらず暴力行為が拡大したのは、ロックダウンにより治安機関と人びととがかかわり、治安機関が暴力を行使する契機が増加したことに起因する。本稿冒頭で示したティナの事例からこのことを検討する。

ティナが殺害された事件において、警察官が出動したのはギャング集団による暴力事件が起こったからであった。本稿の議論との関連でいえば、まさにこうしたギャング集団の暴力事件が COVID-19 流行以前からあり、ロックダウン下においてその脅威が増したことで、警察の出動する機会や取り締まりが拡大したことが問題となる。統計データは無いものの、複数のメディアは、ロックダウンにより商店に人がおらず強盗を働きやすくなったこと、また多くの人びとが職を失って自棄になったり飢えを凌いだりするために、暴力や強盗・強奪に加担するようになったことを指摘している [Agoi, Bouillon and Delany 2020]。都市部を中心に活動するギャング集団は組織化されている場合もあり、概してエリアボーイズと呼ばれる。ただし地域によって具体的な呼び名は異なり、たとえばナイジェリア南西部では近年「One Million Boys」「No Salary Boys」「Awawa Boys」等が活動を活発化させている。ラゴス州でロックダウンが実施された 2020 年 3 月末、彼らはラゴス州のいくつかのエリアを急襲するとするの犯行予告状をばら撒き、住民を恐れさせた。実際のところ犯行はそれほど行われなかったが、その背景には治安機関の警備よりもむしろ、各コミュニティの住民が自警団を組織し、徹夜の警備を行なったことがある。自警団は各自が銃を手に持って武装し、自分たちの居住するコミュニティを見回った。自警団が多数のギャング集団を確保し警察に引き渡したとの報道もある [Thomas-Odia et al. 2020]。ティナの事例において警察がすぐに呼ばれたのは、ラゴス州の治安が不安定であり、人びとがギャング集団を強く恐れていたことが背景にあると考えられる。

ティナの事例では、そうしたギャング集団による暴力事件を契機として警察が動員された。そして彼らは第三メインランド橋の出入り口で検問を開始した。こうした検問では、暴力の引き金となり得る警察官による賄賂要求が横行するが、やはりロックダウン下においてそれが増大している。たとえばナイジェリアの主要紙ガーディアン (The Guardian) は、ロックダウン措置の 1 つである州間の移動禁止が警察官にとって「ナイラの雨」(Naira Rain) を降らせていると報じている。それによると警察官は州の境界で検問所を設置し、州間の移動制限の対象かどうかにかかわらず、賄賂を払った者に対しては通行を許可した。バス運転手が検問を行う警察官との関係を構築し、乗客に対してどのルートで移動し、いつ金銭を渡すかを助言している [Njoku et al. 2020]。またリバーズ州 (Rivers State) では SARS が 100 人以上のマスク着用者を逮捕し、10,000 ナイラ (約 26.66 ドル) を払うまでホテルから解放しなかったり、ATM まで連れて行きその場で金を下ろさせたりした [Obaji 2020]。他方でロックダウンに従わなかったとして、移動制限の対象外となるはずのジャーナリストが各地で拘留される事件も多発している [Article 19 2020]。

ティナの事例において見られた検問もまた、まさにロックダウン中に警察官が賄賂を要求し「ナ



イラの雨」を享受するための典型的な方策であったと言える。検問において賄賂を要求することは、例年クリスマス等のイベント前、あるいは警察官に対する給与未払いが続いている際に多く発生している。この問題は長年指摘されており、汚職撲滅を掲げるブハリ政権に入りその件数は減っていると言われるが、依然として多くの人びとにとっては日常的な問題である。加えてティナの事例では、その場に SARS がいた。1992 年に組織された SARS は、警察組織のなかでも最も凄まじい暴力行為、殺人、拷問を行う部隊として広く知られており、インターネット上にはその様子を映した動画が多く出回っている [Amnesty International 2020a]。たとえば 2020 年 9 月にリバース州で若いミュージシャンが SARS 隊員に射殺され、また同年 10 月にはデルタ州 (Delta State) で若者が SARS 隊員に射殺され車を奪われる事件が起きている [Lambo 2020; Odunsi 2020]。

さらに殺されたティナが 17 歳の女性であったことも重要である。ナイジェリアにおける女性に対する暴力もまた長年に渡る課題であり、アムネスティ・インターナショナルもこれを度々問題視してきた [e.g. Amnesty International 2006; 2014, 32-35]。ほかの暴力と比べ女性に対する暴力が公になることは稀であるが、立件された例として、2019 年に FCT のナイトクラブにいた 65 名以上の女性が警察署に連行された際、警察官に賄賂を渡せなかったために性暴力を受けた事件が挙げられる [Obaji 2020]。こうした女性に対する暴力はロックダウン下においてやはり拡大した⁹。2020 年 9 月 9 日掲載のアルジャジーラ (Aljazeera) の記事では、バスで移動中の女性がマスク不着用のため警察官に連行され性暴力を受けた事件、夜間外出禁止令が出されている最中に病院に行く途中の妊婦が警察官に拘留され、子どもを流産した事件等が取り上げられている [Obaji 2020]。

ティナは警察官による銃撃で亡くなった。このことは感染症対策のためのロックダウンによる最悪の出来事の 1 つである。しかしそれはまたロックダウンの最中でなければ起こり得ない事件ではない。本稿が取り上げたポストコロニアル国家の象徴的要素、すなわちギャング集団の暴力事件、SARS による日常的な暴力、酒に酔った警察官と彼らによる検問・賄賂の要求、警察官による躊躇いのない銃撃は、これまで貧困層の日常生活に当たり前にあった。COVID-19 の感染拡大抑止の名のもとに、貧困層の生活の文脈が考慮されることなく実施されたロックダウンは、そうした要素をより強固に結びつけ、国家権力の振る舞いを悪化させることとなった。ティナはその結果として殺されてしまったのであった。

■ おわりに

2020 年 10 月初旬、悪名高い警察部隊 SARS の暴力に対する抗議運動「#EndSARS」が始まった。「#EndSARS」運動自体は遅くとも 2017 年頃からインターネット上で断続的に行われていたが、今般の「#EndSARS」運動もインターネットを通じて全世界に急速に拡散され、ナイジェリア都市部のほかロンドンやワシントンの路上でも抗議が行われた。SARS の被害者の 1 人として

⁹ なお女性に対する暴力は治安機関によるものだけの問題ではない。ナイジェリアに駐在する国連機関の合同調査によれば、COVID-19 流行下におけるジェンダーに基づく暴力 (Gender Based Violence) の全国件数は、政府が把握しているだけでも 3 月が 314 件、4 月が 781 件で、州別に見ても全州で増加している [United Nations Nigeria 2020]。



「#JusticeForTina」の名もしばしば掲げられていた。しかしながら 10 月 20 日、ナイジェリア軍はラゴス州レッキ (Lekki) 地区の料金所で抗議をしていた人びとに対して銃撃を行い、少なくとも 12 人が亡くなった。ロックダウン中であっても、そうでなくとも、人びとは国家からあまりに多くの暴力の被害を受けてきた。

本稿はまずナイジェリア政府による COVID-19 への対応を検討した。COVID-19 の感染拡大はナイジェリアにとって決して「新しい」出来事ではなく、過去のさまざまな感染症対応の経験が、COVID-19 に対する適切な対応に結びついていることを示した。その結果として COVID-19 の被害は想定よりも少なく済んだのであろう。しかしそうした側面だけをみてナイジェリアの公衆衛生を評価するのは不十分である。本稿はこのことを「なぜティナは殺されたのか」という具体的な疑問から検討した。グレーバーは、国家の基礎にある暴力が「馬鹿者たちの頼みの綱」だと述べ、国家は「人間生活が実際に孕んでいる視点、洞察力、欲望、相互理解などの間のとてつもなく複雑な駆け引きを無視し、ある規則を制定しそれを破る誰をも攻撃すると脅す」ことで社会を単純化していると指摘した [グレーバー 2006, 131]。ティナの死はそうした人間生活が抱えている複雑な駆け引きがまさに無視された結果として引き起こされたのであった。ロックダウン下における国家権力の振る舞いは、世界的な COVID-19 の感染拡大防止という大義名分と正当化のもとでこれまで以上に悪化した。このとき店番という日常を営んでいたティナはあまりにも無防備な存在であった。グレーバーの言い方に従えば、「棍棒を持った男たち」はロックダウンを破る誰をも容易に攻撃することを可能にし、人びとの生活の場を暴力が顕在化し得るものへと変えた。

最後にこうした観点から見た場合、第 1 節で述べた「ポリオインフラ」は、国家権力に頼らずとも感染拡大を阻止し得る有効な公衆衛生上の施策であり、またそれは人間生活の複雑さに長年向き合い蓄積された実践と信頼関係に基づく点において重要と考えられることを指摘したい。それは暴力により人間の行動を制限するのではなく、対面的な人びと同士の関わりとその経験の蓄積に基づき、お互いが自ら健康を守ろうとする取り組みである。ラストは機能不全に陥っている政府による公衆衛生に対する施策と対置して、人びとによる個人的な動機に基づく保健体制としての「私的衛生」(Private Health) の有効性を指摘した [Last 2014, 70-72]。公衆衛生のための政策としての「ポリオインフラ」は、人びと自身が担ってきた「私的衛生」のための実践を補完し豊かにするであろう。反対にロックダウンという強制力を伴う公衆衛生上の政策は、結局のところ、衛生的な境界線の内側にいる「金持ち」を守ることにしか寄与しないのである。

参考文献

〈日本語文献〉

- ウェーバー、マックス 2020 『職業としての政治』脇圭平訳 岩波文庫。
 遠藤貢 2020. 「アフリカ各国の「新型コロナ」対応は意外に迅速——エボラ対応で一定の経験値が蓄積されている——」『東洋経済』4月3日(<https://toyokeizai.net/articles/-/341038>, 2021年2月6日アクセス)。
 菊田豊 2020. 「ナイジェリアとコロナ——現場体験記——」霞関会ホームページ、8月31日 (<https://www.kasumigasekikai.or.jp/> (コロナ特集) ナイジェリアとコロナ: 現場体験/, 2021年2月6日アクセス)。
 グレーバー、デヴィッド 2006. 『アナーキスト人類学のための断章』高祖岩三郎訳 以文社 (Graeber, David 2004. *Fragments of an Anarchist Anthropology*. Chicago: Prickly Paradigm Press).
 湖中真哉 2019. 「国家を代替する社会——東アフリカ遊牧社会におけるローカル・インジャスティス——」細谷広



美・佐藤義明編『グローバル化する〈正義〉の人類学——国際社会における法形成とローカリティ——』昭和堂.

〈外国語文献〉

- Adebayo, Dami 2020. “The Most Powerful Man in Nigeria.” *Africa Is a Country*, 14 May (<https://africasacountry.com/2020/05/the-most-powerful-man-in-nigeria>, 2021年2月6日アクセス).
- Adediran, Ifeoluwa 2020. “Police Arrest Two Officers for Shooting Teenager in Lagos.” *Premium Times*, 29 May (<https://www.premiumtimesng.com/regional/ssouth-west/395179-police-arrest-two-officers-for-shooting-teenager-in-lagos.html>, 2021年2月6日アクセス).
- Agoi, Joel Olatunde, Sophie Bouillon and Max Delany 2020. “Unrest Fears Rise as Nigeria's Lagos Extends Lockdown.” *Barrons*, 14 April (<https://www.barrons.com/news/unrest-fears-rise-as-nigeria-s-lagos-extends-lockdown-01586880007>, 2021年2月6日アクセス).
- Ajiseigiri, Whenayon, Olumuyiwa Odusanya and Rohina Joshi 2020. “COVID-19 Outbreak Situation in Nigeria and the Need for Effective Engagement of Community Health Workers for Epidemic Response.” *Global Biosecurity* 1(4).
- Alo, Ronke and Gift Ufuoma 2020. “Tina Death: Her Family Share Dia Pain on How Tina Ezekwe Die.” *BBC*, 3 June (<https://www.bbc.com/pidgin/tori-52902112>, 2021年2月6日アクセス).
- Amnesty International 2006. “Nigeria: Rape – The Silent Weapon.” 26 November (<https://www.amnesty.org/en/documents/AFR44/020/2006/en/>, 2021年2月6日アクセス).
- 2014. ““Welcome to Hell Fire”: Torture and Other Ill-Treatment in Nigeria.” (<https://www.amnesty.org/download/Documents/4000/af440112014en.pdf>, 2021年2月6日アクセス).
- 2020a. “Nigeria: Time to End Impunity: Torture and Other Human Rights Violations by Special Anti-Robbery Squad (SARS).” 26 June (<https://www.amnesty.org/download/Documents/AFR4495052020ENGLISH.PDF>, 2021年2月6日アクセス).
- 2020b. “Nigeria: Authorities Must Uphold Human Rights in Fight to Curb COVID-19.” 1 April (<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2020/04/nigeria-covid-19/>, 2021年2月6日アクセス).
- Article 19 2020. “Nigeria: COVID-19 Response Should Not Be Used to Violate the Right to Life and Intimidate Journalists.” 1 May (<https://www.article19.org/resources/nigeria-covid-19-response-should-not-be-used-to-violate-the-right-to-life-and-intimidate-journalists/>, 2021年2月6日アクセス).
- Dele-Adedeji, Ini and Ella Jeffreys 2020. “Face-Me-I-Face-You.” *Africa Is A Country*, 13 July (<https://africasacountry.com/2020/07/face-me-i-face-you>, 2021年2月6日アクセス).
- Ebenso, Bassej and Akaninyene Otu 2020. “Can Nigeria Contain the COVID-19 Outbreak Using Lessons from Recent Epidemics?.” *The Lancet: Global Health* 8(6): e770.
- Ihekweazu, Chikwe 2020. “How Nigeria Prepared for Coronavirus and Why It Might Just Avoid a Major Outbreak.” *Quartz*, 28 February (<https://qz.com/africa/1810161/coronavirus-how-nigeria-prepared-and-lessons-from-ebola/>, 2021年2月6日アクセス).
- Kabir, Adejumo 2020. “Lockdown: Police Officers Caught on Camera Assaulting Woman.” *Premium Times*, 19 April (<https://www.premiumtimesng.com/news/more-news/388697-lockdown-police-officers-caught-on-camera-assaulting-woman.html>, 2021年2月6日アクセス).
- Kalu, Bernard 2020. “COVID-19 in Nigeria: A Disease of Hunger.” *The Lancet: Respiratory Medicine* 8(6): 556-557.
- Lambo, Deji 2020. “Angry Youths Protest as Cop Shoots Rivers Musician Dead.” *The Punch*, 22 September (<https://punchng.com/angry-youths-protest-as-cop-shoots-rivers-musician-dead/>, 2021年2月6日アクセス).
- Last, Murray 2014. “The Peculiarly Political Problem Behind Nigeria’s Primary Health Care Provision.” in *Making and Unmaking Public Health in Africa*, eds. Ruth Prince and Rebecca Marsland. Ohio: Ohio University Press.
- Maja-Pearce, Adewale 2020. “Rich Man’s Disease.” *London Review of Books* 13 March (<https://www.lrb.co.uk/blog/2020/march/rich-man-s-disease>, 2021年2月6日アクセス).
- Makoni, Munyaradzi 2020. “Keeping COVID-19 at Bay in Africa.” *The Lancet: Respiratory Medicine* 8(6): 553-554.
- Maxmen, Amy 2019. “This Nigerian Doctor Might Just Prevent the Next Deadly Pandemic.” *Nature* 566: 310-313.
- Mbachu, Dalue 2020. “Trapped by Coronavirus, Nigeria’s Elite Faces Squalid Hospitals.” *Bloomberg*, 2 April (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-04-02/trapped-by-coronavirus-nigeria-s-elite-faces-squalid-hospitals>, 2021年2月6日アクセス).
- Mueller, Ulla, Omoloso Omoshin, Akinbajo Akinkunmi, Jaiyeola Ayanbadejo, Esther Somefun and Amaka Momah-Haruna 2020. “Contact Traicing in an African Megacity during COVID 19: Lesson Learned.” *African Journal of Reproductive Health* 24(2): 27-31.
- Mwai, Peter 2020. “Coronavirus: What's Happening to the Numbers in Africa?” *BBC*, 13 November (<https://www.bbc.com/news/world-africa-53181555>, 2021年2月6日アクセス).
- NBS (Nigeria Bureau of Statistics) 2019. *2019 Poverty and Inequality in Nigeria*. Abuja: NBS



- (<http://nigerianstat.gov.ng/download/1092>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- NCAA (Nigerian Civil Aviation Authority) 2020. “Flight Restriction into Nigeria Due to COVID-19.” 12 March (<https://ncaa.gov.ng/media-center/news/update-on-clarification-of-flight-restriction-into-nigeria-due-to-covid-19-pandemic/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- NCDC (Nigeria Centre for Disease Control) 2020a. “Public Health Advisory to Nigerians on Novel Coronavirus (#2).” 31 January (<https://www.ncdc.gov.ng/news/219/31st-january-2020%7C-public-health-advisory-to-nigerians-on-novel-coronavirus-%28%232%29>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- 2020b. “Public Health Advisory to Nigerians on Novel Coronavirus (#4).” 29 February (<https://www.ncdc.gov.ng/news/234/29th-february-2020%7C-public-health-advisory-to-nigerians-on-novel-coronavirus-%28%234%29>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- 2020c. “28th April 2020: Nigeria Centre for Disease Control Announces End of Emergency Phase of 2020 Lassa Fever Outbreak.” 28 April (<https://ncdc.gov.ng/news/249/28th-april-2020-%E2%80%93-nigeria-centre-for-disease-control-announces-end-of-emergency-phase-of-2020-lassa-fever-outbreak>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Njoku, Lawrence, Rotimi Agboluaje, Charles Ogunbaju, Abdulganiyu Alabi, Charles Akpeji, Sony Neme, Gordi Udejah and Murtala Adewale 2020. “How Police, Military Extort at COVID-19 Checkpoints.” *The Guardian*, 7 April (<https://guardian.ng/news/how-police-military-extort-at-covid-19-checkpoints/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- NPF (Nigeria Police Force) 2020. “Enforcement of Restriction Orders: IGP Cautions Against Trampling on Citizens' Rights.” 2 April (<https://twitter.com/PoliceNG/status/1245674442543583232>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- NRC (National Human Rights Commission) 2020. “Report on Human Rights Violations Following the Implementation of COVID-19 Regulations 2020 and Directives Issued by Federal and State Governments.” (<https://www.nigeriarights.gov.ng/files/publications/EXECUTIVESUMMARY&REPORTONCOVID%2019STATEO FHUMANRIGHTS.pdf>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Nwaiwu, Chimaobi 2020. “Police in Anambra Shoots Two to Death over Enforcement Movement Restriction.” *Vanguard*, 15 April (<https://www.vanguardngr.com/2020/04/police-in-anambra-shoots-two-to-death-over-enforcement-movement-restriction/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Nwaubani, Adaobi Tricia 2020. “Coronavirus: Why Some Nigerians Are Gloating about Covid-19.” *BBC*, 22 April (<https://www.bbc.com/news/world-africa-52372737>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Obaji, Philip 2020. “Women ‘Abused’ by Police Enforcing COVID-19 Rules in Nigeria.” *Aljazeera*, 9 September (<https://www.aljazeera.com/features/2020/9/9/women-abused-by-police-enforcing-covid-19-rules-in-nigeria>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Odunsi, Wale 2020. “SARS Allegedly Kills Man in Delta, Flees with Victim’s Car.” *Daily Post*, 3 October (<https://dailypost.ng/2020/10/03/sars-allegedly-kills-man-in-delta-flees-with-victims-car-video/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Ogbeche, Danielle 2017. “Buhari’s Treatment Abroad a National Shame – Dr Enabulele.” *Dailypost*, 7 February (<https://dailypost.ng/2017/02/07/buharis-treatment-abroad-national-shame-dr-enabulele/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Oginni, Olakunle Ayokunmi, Ayomipo Amiola, Aderopo Adelola and Ugochukwu Uchendu 2020. “A Commentary on the Nigerian Response to the COVID-19 Pandemic.” *Psychological Trauma Theory Research Practice and Policy* 12(5): 553-556.
- Olurounbi, Ruth 2020. “Nigerian Security Response to Covid Is Deadlier Than the Disease.” *Bloomberg*, 5 July (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-07-05/nigerian-security-response-to-covid-is-deadlier-than-the-disease>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- OSGF (Office of the Secretary to the Government of the Federation) 2020a. “Implementation Guidance for Lockdown Policy.” (<https://covidlawlab.org/wp-content/uploads/2020/06/PTF-COVID-19-Guidance-on-implementation-of-lockdown-policy-FINAL.docx-2.pdf>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- 2020b. “Implementation Guidelines for Containment of COVID-19.” 30 April (https://covid19.ncdc.gov.ng/media/files/IMPLEMENTATION_GUIDELINES_FOR_EASING_LOCKDOWN_-_F1.pdf, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- 2020c. “Implementation Guidelines for Phase Three of Eased Lockdown.” 5 September (https://covid19.ncdc.gov.ng/media/files/F3_Implementation_Guidelines_for_Eased_Lockdown_050920201.pdf, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Punch 2020. “Killer-Cop Said We Should Feel Lucky Tina didn’t Die Instantly.” 7 June (<https://punchng.com/killer-cop-said-we-should-feel-lucky-tina-didnt-die-instantly-adebayo-eyewitness/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Salau, Seyi John 2020. “COVID-19: Why Nigeria Must Halve over \$1bn Medical Tourism.” *Business Day*, 8 September (<https://businessday.ng/features/article/covid-19-why-nigeria-must-halve-over-1bn-medical-tourism/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Thomas-Odia, Ijeoma, Maria Diamond, Adetayo Adeowo and Onyinye Ezeilo 2020. “Insecurity Worries Lagos, Ogun



- Residents than COVID-19.” *The Guardian*, 18 April (<https://guardian.ng/news/insecurity-worries-lagos-ogun-residents-than-covid-19/>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- UN-ECA (United Nations Economic Commission for Africa) 2020. “COVID-19 in Africa: Protecting Lives and Economies.” (<https://repository.uneca.org/handle/10855/43756>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- United Nations Nigeria 2020. “Gender-Based Violence in Nigeria during the COVID-19 Crisis: The Shadow Pandemic, Brief.” 4 May (<https://nigeria.un.org/en/45324-gender-based-violence-nigeria-during-covid-19-crisis-shadow-pandemic-brief-4-may-2020>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).
- Warigon, Charity 2020. “Nigeria’s Polio Infrastructure Bolster COVID-19 Response.” WHO (World Health Organization), 4 April (<https://www.afro.who.int/news/nigerias-polio-infrastructure-bolster-covid-19-response>, 2021 年 2 月 6 日アクセス).

(たまい・たかし／東洋学園大学)

